



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社 フ コ ク
代表者 代表取締役社長 大城 郁男
(コード番号 5185 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 CFO
松岡 善右
(TEL 048-615-4400)

「剰余金の配当」及び「配当政策の基本方針の変更（配当性向基準の引き上げ）」に関するお知らせ

当社は、本日（2026年5月15日）開催の取締役会において、下記のとおり、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うこと及び配当政策の基本方針の変更について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 剰余金の配当

1) 配当の内容

| | 決 定 額 | 直近の配当予想 (2025年5月15日公表) | 前期実績 (2025年3月期) |
|----------|------------|---------------------------|--------------------|
| 基 準 日 | 2026年3月31日 | 同左 | 2025年3月31日 |
| 1株当たり配当金 | 42円50銭 | 42円50銭 | 37円50銭 |
| 配当金総額 | 604百万円 | — | 604百万円 |
| 効力発生日 | 2026年6月9日 | — | 2025年6月10日 |
| 配 当 原 資 | 利益剰余金 | — | 利益剰余金 |

2) 理由

当社の配当政策につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、安定した配当を維持しつつも業績に応じた利益還元を行っていくこと、また配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、安定した配当を維持しつつも業績に応じて利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当金を直近の配当予想である1株当たり42円50銭とさせていただきます。これにより、年間配当金85円（中間配当金42円50銭、期末配当金42円50銭）、配当性向は115.4%となります。

なお、当社は剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(参考) 年間配当の内訳

| 基準日 | 1株当たり配当金 | | |
|----------------|----------|--------|--------|
| | 第2四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| 当期実績 | 42円50銭 | 42円50銭 | 85円00銭 |
| 前期実績(2025年3月期) | 37円50銭 | 37円50銭 | 75円00銭 |

2. 配当政策の基本方針の変更

1) 配当方針の基本方針の変更の理由

当社は、持続的な企業価値の向上を目指しており、資本コストを意識した経営を推進しております。またこうした経営を推し進めることで収益性を高め、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことも重要な経営課題であると考えております。この考えのもと、配当政策の基本方針を変更し、配当性向基準を引き上げることと致しました。

当社は株主の皆さまへの利益還元について、DOE等の別指標を考慮するなど、今後も継続的に検討を行ってまいります。

2) 配当政策の基本方針の変更内容

当社は、株主還元に対する姿勢をより明確に示すとともに、さらなる還元強化を図る観点から、配当性向基準及び配当の下限水準等を見直しました。(下記、下線部が変更箇所となります。)

(変更前)

当社の配当政策につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆さまに対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また剰余金の配当機関は、中間配当、期末配当とも取締役会とし、年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間20円(中間、期末1株当たりの配当は各10円)を配当の下限水準といたします。

また、内部留保につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資及び設備投資に活用し、収益性の向上により長期的、総合的な視点から株主の皆さまの利益確保を図ることと致します。

(変更後)

当社の配当政策につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆さまに対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、年2回行う方針であります。配当額につきましては、連結配当性向40%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間50円(中間、期末1株当たりの配当は各25円)を配当の下限水準といたします。

また、内部留保につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資、設備投資、IT投資或いはM&A投資等に活用し、収益性の向上により長期的、総合的な視点から株主の皆さまの利益確保を図ることと致します。

3) 実施時期

2027年3月期の中間配当より実施致します。

以 上